

事業名：委員会行政調査旅費

議会事務局 議事係

政策	99 政策の総合推進							
施策	02 施策の総合推進その2							
基本事業	01 施策の総合推進その2							
開始年度	—	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・ 常任委員、議会運営委員（正副議長）
- ・ 随行者

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・ 各常任委員会が所管する施策・事業（議会運営委員会は議会運営）に関する先進事例等の調査を実施する。
- ・ 各委員会ごとに1名の随行者（議会運営委員会は2班に分け2名）が同行する。
- ・ 任期1年目・3年目は常任委員会、2年目・4年目は議会運営委員会

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・ 所管に関連する施策・事業、議会運営に関する先進事例等を調査することにより、議員の見識や資質を高め、委員会審査・調査等の活動に寄与する。

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	委員、随行者数	人	29	15	28	14
対象指標2	委員会数	委員会	3	1	3	1
活動指標1	調査自治体数	自治体	9	6	8	6
活動指標2						
成果指標1	調査項目数	項目	9	5	10	6
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,175	1,105	2,412	1,820
正職員人件費(B)		千円	1,605	1,603	1,563	1,565
総事業費(A+B)		千円	3,780	2,708	3,975	3,385

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	総務文教常任委員会先進地行政調査（10/1～10/3） 経済建設常任委員会先進地行政調査（10/1～10/3） 生活福祉常任委員会先進地行政調査（10/2～10/4）	調査旅費 2,382千円 研修負担金 30千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
事務事業や議会運営等の知識は専門的かつ多様化しており、各委員会が先進事例等について多くの知識を吸収し、他市における現状を把握することは、委員会の調査及び審査に当たって必要なことである。	
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
他市（議会）の取り組みを委員会審査及び議会運営の効率化等に生かすことができる。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
調査した事項について、その後の委員会の調査・審査に反映されていることから、成果が上がっている。	
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
インターネットの活用などにより基礎的な情報を収集することはできるが、現地に赴くことにより細部にわたる調査が可能となり、より大きな成果を上げることが期待できることから、現状以外の手法導入は難しいものとする。	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する方法はありますか？	
ある なし	理由 根拠
調査箇所（地域）を限定することにより旅費の抑制は可能と考えるが、全国的な先進事例を調査し、江別市政の発展に資するという趣旨と照らし合わせると、これ以上のコスト削減は難しいものとする。	